

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式1-1：単独1事業者による申請の場合)

記入日： 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 殿

郵便番号			
事業所の所在地 (都道府県名から記載)	-----		
名称			印
代表者の役職			
代表者氏名 (姓/名)			
電話番号			
本事業を営む場が「事業所の所在地」と違う場合の所在地(都道府県・市区町村名)	都 道 府 県	市 区 町 村	
上記地区の商工会名 (商工会		

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>に係る申請書

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「反社会的勢力排除に関する誓約事項」に掲げる者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」(P.5~6)を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

- ・経営計画書(様式2)
- ・支援機関確認書(様式3) *提出は任意で必須ではありません。
- ・補助金交付申請書(様式4) *補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。
- ・補助金概算払請求書(様式5) ※概算払いによる即時支給を希望する申請者のみ
*補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

●その他必要書類、電子媒体(CD-R・USBメモリ等)

◇法人(特定非営利活動法人を除く)の場合:

- ・貸借対照表および損益計算書(直近1期分)

◇個人事業主の場合:

- ・直近の確定申告書(第一表、第二表、収支内訳書(1・2面)または所得税青色申告決算書(1~4面))または開業届

*収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書(直近1期分)を作成し提出

◇特定非営利活動法人の場合:

- ・貸借対照表および活動計算書(直近1期分)
- ・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書
- ・法人税確定申告書(直近1期分)

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式1-2:複数事業者による共同申請の場合)

記入日: 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 殿

【※代表事業者のみを以下に記入】

郵便番号			
事業所の所在地 (都道府県名から記載)	-----		
名称			印
代表者の役職			
代表者氏名 (姓/名)			
電話番号			
本事業を営む場が「事業所の所在地」と違う場合の所在地(都道府県・市区町村名)	都道府県	市区町村	
上記地区の商工会	商工会		

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>に係る申請書

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>の交付を、共同申請者一覧の事業者と共同で受けたいため、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社および他の共同事業者は、いずれも小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「反社会的勢力排除に関する誓約事項」に掲げる者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」(P.5~6)を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

- ・経営計画書(様式2)
- ・支援機関確認書(様式3) *提出は任意で必須ではありません。
- ・補助金交付申請書(様式4) *補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

●その他必要書類、電子媒体(CD-R・USBメモリ等)

◇法人の場合(特定非営利活動法人を除く。共同事業に参画する事業者ごとに必要):

- ・貸借対照表および損益計算書(直近1期分)

◇個人事業主の場合(共同事業に参画する事業者ごとに必要):

- ・直近の確定申告書(第一表、第二表、収支内訳書(1・2面)または所得税青色申告決算書(1~4面))または開業届

*収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書(直近1期分)を作成し提出

◇特定非営利活動法人の場合(共同事業に参画する特定非営利活動法人ごとに必要):

- ・貸借対照表および活動計算書(直近1期分)
- ・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書
- ・法人税確定申告書(直近1期分)

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式1-2別紙：複数事業者による共同申請の場合は追加で提出)
 複数事業者による共同申請／共同申請者一覧

【代表事業者】

郵便番号		
事業所の所在地(都道府県名から記載)		
名称		印
代表者の役職		
代表者の氏名(姓／名)		
電話番号		

【代表事業者以外の共同申請参画事業者数： ___ 者】

郵便番号		
事業所の所在地(都道府県名から記載)		
名称		印
代表者の役職		
代表者の氏名(姓／名)		
法人番号(13桁)		
設立年月日(西暦)		
電話番号		
主たる業種	【以下のいずれか一つを選択してください】 ① () 商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く) ② () サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ () 製造業その他 ④ () 特定非営利活動法人(主たる業種の選択不要)	
常時使用する従業員数 ※	人	*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。

※公募要領P.29の2.(1)②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。

<全ての事業者が対象> 令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>(第1回～4回受付締切分)の採択を受け、補助事業を実施している(した)事業者か否か。 注・①第1回～第4回受付締切分の採択を受けた事業者は、第5回受付締切分に重ねて応募できません。	<input type="checkbox"/> 補助事業者である (該当する場合は応募できません)	<input type="checkbox"/> 補助事業者でない
<全ての事業者が対象> 「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>」の採択を受け、補助事業を実施しているか否か	<input type="checkbox"/> 実施している (<一般型>の事業)	<input type="checkbox"/> 実施していない

<p>注・一般型の第1回～第4回受付締切分の採択を受けた事業者は、コロナ特別対応型の第5回受付締切分に重ねて補助金を受けることができません。</p>	<p>廃止をしなければ <コロナ特別対応型>の補助金を受けることができません)</p>	
<p><全ての事業者が対象> 補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領 P.33 参照）か否か。</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当する (該当する場合は応募できません)</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当しない</p>
<p><全ての事業者が対象> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行い、事業再開枠の利用を希望するか否か。 ※P51 Ⅲ.「本事業（事業再開枠）について」をご参照の上、様式 6・7・8 をご記入ください。</p>	<p><input type="checkbox"/> 希望する</p>	<p><input type="checkbox"/> 希望しない</p>
<p><下記に該当する事業者が対象> 特例事業者に該当し、上限引き上げを希望するか否か。 なお、全ての参画事業者が該当し、希望する必要があります。 共同申請者の一部が特例事業者でない、または特例事業者の一部が上限額の引き上げを希望しない場合は適用できません。 ※該当する特例施設の項目にチェックを付け、P74 の指定するガイドライン一覧から該当するガイドラインを選択し、ガイドライン名を記載して下さい。 <input type="checkbox"/> 屋内運動施設：屋内に運動器具が備えられており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 * 指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載 (_____) <input type="checkbox"/> バー：風営法第2条第1項第2号、3号若しくは第11項に該当して営業許可を取得し、又は風営法深夜酒類提供飲食店営業の届出を行っており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 * 指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載 (_____) <input type="checkbox"/> カラオケ：個室にカラオケ設備があり、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 * 指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載 (_____)</p>	<p><input type="checkbox"/> 希望する</p>	<p><input type="checkbox"/> 希望しない</p>

<p><input type="checkbox"/> ライブハウス：音響設備が備えられており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 *指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載 (_____)</p> <p><input type="checkbox"/> 接待を伴う飲食店：風営法第2条第1項第1号に該当し営業許可を取得しており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 *指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載 (_____)</p> <p>以上に記載する施設で事業を実施する事業者であるか否か。 <u>※記載したガイドラインを一読してから申請して下さい。</u></p> <p>※特例事業者に該当するか否かについて事実に反する点があることが判明した場合、交付決定の取り消しや補助金返還を求める場合があります。</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当する</p> <p><input type="checkbox"/> 一読した</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当しない</p> <p><input type="checkbox"/> 一読していない</p>
---	---	---

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式2)

経営計画書

名 称: _____

<応募者の概要>

(フリガナ) 名称(商号または屋号)※1												
法人番号(13桁)※2												
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)												
主たる業種		【以下のいずれか一つを選択してください】 ① () 商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く) ② () サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ () 製造業その他 ④ () 特定非営利活動法人(主たる業種の選択不要)										
常時使用する 従業員数※3		人		*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。								
資本金額 (会社以外は記載不要)		万 円		設立年月日(西暦) ※4			年 月 日					
連絡 担当 者	(フリガナ) 氏名				役職							
	住所	(〒 -)										
	電話番号				携帯電話番号							
	FAX番号				E-mailアドレス							

【様式2作成の留意事項】

- ※1 共同申請の場合には代表する応募者で記載してください。補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。
- ※2 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー(個人番号(12桁))は記載しないでください。
- ※3 公募要領P.29の2.(1)②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。
- ※4 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日)を記載してください。
*個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のまま構いません(年月までは必ず記載してください)。

<全ての事業者が対象>			
令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型> (第1~4回受付締切分)の採択を受け、補助事業を実施している(した)事業者か否か。		<input type="checkbox"/> 補助事業者 である (該当する場合は 応募できません)	<input type="checkbox"/> 補助事業 者でない

<p>注・①第1回～第4回受付締切分の採択を受けた事業者は、第5受付締切分に重ねて応募できません。</p>		
<p><全ての事業者が対象></p> <p>「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>の採択を受け、補助事業を実施しているか否か」</p> <p>注・一般型の第1回～第4回受付締切分の採択を受けた事業者は、コロナ特別対応型の第5回受付締切分に重ねて補助金を受けることができません。</p>	<p><input type="checkbox"/>実施している</p> <p>(<一般型>の事業廃止をしなければ<コロナ特別対応型>の補助金を受けることができません)</p>	<p><input type="checkbox"/>実施していない</p>
<p><売上が前年同月比※20%以上減少している事業者が対象></p> <p>「概算払いによる即時支給（審査後、交付決定額の50%を支払う）」を希望するか否か。</p> <p>注1：様式5（概算払請求書）を申請時に提出してください。</p> <p>注2：地方自治体が発行する売上減少証明書を添付（セーフティネット保証4号に関して地方自治体から売上減の認定を受けている場合は、同認定書（コピー可）で代用可。</p> <p>注3：共同申請の場合は、対象外となります。</p> <p>※2020年2月以降の任意の1ヵ月と、前年同月を比較。なお、創業1年未満のため前年同月との比較ができない場合は、創業後申請する月の前月までの間の任意の連続する3ヵ月間の月平均売上高（A）と当該期間の最終月（B）または当該期間以降の任意の1ヵ月（C）の売上高との比較により対応いただけます。ただし、BまたはCについては、2020年2月以降である必要があります。</p>	<p><input type="checkbox"/>希望する</p>	<p><input type="checkbox"/>希望しない</p>
<p><全ての事業者が対象></p> <p>補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領 P.33 参照）か否か。</p>	<p><input type="checkbox"/>該当する</p> <p>（該当する場合は応募できません）</p>	<p><input type="checkbox"/>該当しない</p>
<p><全ての事業者が対象></p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行い、事業再開枠の利用を希望するか否か。</p> <p>※P51 Ⅲ.「本事業（事業再開枠）について」をご参照の上、様式6・7・8をご記入ください。</p>	<p><input type="checkbox"/>希望する</p>	<p><input type="checkbox"/>希望しない</p>
<p><下記に該当する事業者が対象></p> <p>特例事業者に該当し、上限引き上げを希望するか否か。</p> <p>※該当する特例施設の項目にチェックを付け、P74の指定するガイドライン一覧から該当するガイドラインを選択し、ガイドライン名を記載して下</p>	<p><input type="checkbox"/>希望する</p>	<p><input type="checkbox"/>希望しない</p>

<p>さい。</p> <p><input type="checkbox"/> 屋内運動施設：屋内に運動器具が備えられており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 * 指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載 (_____)</p> <p><input type="checkbox"/> バー：風営法第2条第1項第2号、3号若しくは第11項に該当し営業許可を取得し、又は風営法深夜酒類提供飲食店営業の届出を行っており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 * 指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載 (_____)</p> <p><input type="checkbox"/> カラオケ：個室にカラオケ設備があり、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 * 指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載 (_____)</p> <p><input type="checkbox"/> ライブハウス：音響設備が備えられており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 * 指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載 (_____)</p> <p><input type="checkbox"/> 接待を伴う飲食店：風営法第2条第1項第1号に該当し営業許可を取得しており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 * 指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載 (_____)</p> <p>以上に記載する施設で事業を実施する事業者であるか否か。 <u>※記載したガイドラインを一読してから申請して下さい。</u></p> <p>※特例事業者に該当するか否かについて事実と反する点があることが判明した場合、交付決定の取り消しや補助金返還を求められます。</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当する</p> <p><input type="checkbox"/> 一読した</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当しない</p> <p><input type="checkbox"/> 一読していない</p>
--	---	---

＜計画の内容 1. ～ 6. ＞は、合計最大 5 枚までとします。

＜計画の内容（新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組）＞

1. 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるために 1 / 6 以上投資する類型（該当する類型を、一つ以上選択） <input type="checkbox"/> A：サプライチェーンの毀損への対応 <input type="checkbox"/> B：非対面型ビジネスモデルへの転換 <input type="checkbox"/> C：テレワーク環境の整備
2. 事業概要（自社の概要や市場動向、経営方針等を記載ください）（注 1）
3. 新型コロナウイルス感染症による影響（売上減少等の状況について記載ください）（注 2）
4. 今回の申請計画で取り組む事業名【必須記入】（30 文字以内で記入すること）
5. 今回の申請計画で取り組む内容（注 3） 【計画内容】（上記 1～3 を踏まえて、販路開拓等の取組（A、B または C に関する取組を含む）を記載ください）
6. 新型コロナウイルス感染症を乗り越えるための取組の中で、本補助金が経営上にもたらす効果

※経営計画等の作成にあたっては、必要に応じ、商工会と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

<支出経費の明細等> (注4)

計画の内容「1. 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための1/6以上投資の類型」の選択によって補助金交付申請額の補助率が異なります。以下該当する表のいずれかに記載ください。

(単位：円)

A 類型のみの申請の場合				
経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
(1) 補助対象経費合計			①	②
(2) 補助金交付申請額 (1) × 補助率 2/3 以内 (円未満切捨て)			(a)	
(3) 新型コロナウイルス関連投資の割合 (%) (2/①) × 100% ≥ 1/6 (16.7%)				*小数点第2位を四捨五入

B・C 類型単体、A 類型と B・C を組み合わせて申請する場合				
経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
(1) 補助対象経費合計			①	②
(2) 補助金交付申請額 (1) × 補助率 3/4 以内 (円未満切捨て)			(a)	
(3) 新型コロナウイルス関連投資の割合 (%) (2/①) × 100% ≥ 1/6 (16.7%)				*小数点第2位を四捨五入

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、公募要領P.67を参照のこと。

※補助対象経費の1/6以上が、「サプライチェーンの毀損への対応」、「非対面型ビジネスモデルへの転換」、「テレワーク環境の整備」に関する投資であることが必要です。

※(2)の上限は100万円。特例事業者は150万円。詳細はP.51以降を参照

＜補助対象経費の調達一覧＞（注4）

＜「2. 補助金」相当額の手当方法＞（※3）（注4）

区分	金額（円）	資金調達先
1. 自己資金		
2. 持続化補助金（※1）		
3. 金融機関からの借入金		
4. その他		
5. 合計額（※2）		

区分	金額（円）	資金調達先
2-1. 自己資金		
2-2. 金融機関からの借入金		
2-3. その他 （概算払いによる即時支給分含む）		

※1 補助金額は、支出経費の明細等（2）補助金交付申請額と一致させること。

※2 合計額は、支出経費の明細等（1）補助対象経費合計と一致させること。

※3 原則、補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

○複数事業者による共同申請の場合の記載について

（注1）共同申請の場合、共同で取組む経緯や取り組んでいる内容等で記載してください。

（注2）共同申請の場合、共同事業での影響の状況を記載してください。

（注3）共同申請の場合、共同経営計画の内容を記載してください。

（注4）共同申請の場合、記載は不要ですが、必ず様式2-2を提出してください。

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】（様式2-2）

＜計画の内容（新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組）＞

1. 共同で事業を実施する必要性

2. 共同事業における参画小規模事業者の役割・取組（全ての参画事業者について記載し、体制図も記載すること）

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

＜個別の経費明細表＞※共同申請の場合は事業者ごとに、作成してください。

【代表事業者名称： 】

(単位：円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
補助対象経費小計額				

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

【参画事業者名称（1者目）： 】

(単位：円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
補助対象経費小計額				

※3者以上の共同申請であれば、適宜、参画事業者の経費明細表を追加し記入してください。

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

※最大10事業者までの共同申請が可能です。

<経費明細総括表>

計画の内容「1. 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための1/6以上投資する類型」の選択によって補助金交付申請額の補助率が異なります。以下該当する表のいずれかに記載ください。

(単位：円)

A 類型のみの場合			
事業者名	補助対象経費小計額 (1)	補助金交付申請額 (1) × 補助率 2/3 以内 (円未満切捨て)	補助対象経費のうち新型コロナ ウイルス関連投資額※
代表事業者名称：			
参画事業者名称 (1者目)：			
合 計	①	(a)	②
新型コロナウイルス 関連投資の割合 (%) (②/①) × 100% ≧ 1/6 (16.7%)			*小数点第2位を四捨五入

B・C類型単体、A類型とB・Cを組み合わせて申請する場合			
事業者名	補助対象経費小計額 (1)	補助金交付申請額 (1) × 補助率 3/4 以内 (円未満切捨て)	補助対象経費のうち新型コロナ ウイルス関連投資額※
代表事業者名称：			
参画事業者名称 (1者目)：			
合 計	①	(a)	②
新型コロナウイルス 関連投資の割合 (%) (②/①) × 100% ≧ 1/6 (16.7%)			*小数点第2位を四捨五入

※補助対象経費の1/6以上が、「サプライチェーンの毀損への対応」、「非対面型ビジネスモデルへの転換」、「テレワーク環境の整備」に関する投資であることが必要です。

※3者以上の共同申請であれば、適宜、経費明細総括表の行数を増やし記入してください。

※各事業者の経費明細表の補助対象経費合計と一致するように記載してください。

※本事業全体の経費支出を記載してください。

※経費明細総括表に記載する補助金交付申請額の合計額の上限は以下のとおりです。

「150万円(事業再開枠を含む) × 小規模事業者等の数」(最高1,500万円)。ただし、共同申請者の業種が全て特例事業者の場合は最高2,000万円(事業再開枠含む)。

※補助対象経費合計額の3分の2または4分の3が、当該共同申請全体の補助上限額を超える場合、各事業者の補助金交付申請額は、全ての事業者の補助率が同じになるように、各事業者の補助対象経費小計額に応じて、按分して算出してください。

※上記にかかわらず、代表事業者が一括して補助対象経費を支出し、事業完了後の補助金交付を一括して受けることも可能で

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用（任意）】

支援商工会が記入

(様式3)

(提出は任意で必須ではありません。)

記入日： 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 殿

商工会コード：

商工会名： 印

支援担当者(確認者)所属・氏名：

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>
に係る支援機関確認書(第 回受付締切分)

小規模事業者持続化補助金における補助金への応募を下記の者が行うに当たり、当該応募者が採択を受けた場合、補助事業の取組に際し、実行支援を行います。

記

支援対象事業者 (以下の欄に事業者名を記入)

※共同申請の場合、共同事業者の社名もご記載ください。

以 上

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(公募要領様式4・交付規程様式第1)

記入日： 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長 殿

郵便番号

住 所

名 称

代表者の役職・氏名

印

※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記載や押印をお願いします。

小規模事業者持続化補助金交付申請書

小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>交付規程第6条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

(注) 2、5、6のみ漏れなくご記入ください

記

1. 補助事業の目的および内容

経営計画書及び事業再開枠取組計画書のとおり

*経営計画書及び事業再開枠取組計画書は、補助金事務局が指定する様式(公募要領様式)を使用すること。以下同様。

2. 補助事業の開始日および完了予定日

交付決定日(※) ~ 令和 年 月 日

※令和2年2月18日以降まで遡及して補助事業を実施しようとする場合は、その実施日を以下に記入してください。

(事業実施日: 令和 年 月 日)

3. 補助対象経費

経営計画書及び事業再開枠取組計画書のとおり

4. 補助金交付申請額

経営計画書及び事業再開枠取組計画書のとおり

5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項(該当するものに○)

(1) あり / (2) なし

*「(1) あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。(詳細は公募要領P. 68参照。)

該当事項: _____

6. 消費税の適用に関する事項(該当するもの一つに○)

(1) 課税事業者 / (2) 免税事業者 / (3) 簡易課税事業者

*消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P. 67参照。

*複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(公募要領様式5・交付規程様式第9-2-1)

年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 殿

住 所
名 称
代表者の役職・氏名 印

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金
＜コロナ特別対応型＞に係る補助金概算払請求書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第20条第2項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

1. 補助事業名

小規模事業者持続化補助金事業
(年 月 日申請 (第 回受付締切分))

2. 請求金額 交付決定額×50%の金額

3. 必要書類

- ・市区町村発行の売上減少証明書＜20%以上売上減少＞、もしくはセーフティネット保証4号の認定書（可）
- ・当該口座の情報が記載された預金通帳のページのコピー

4. 振込先金融機関名、金融機関コード、支店名、店番号、預金の種別、口座番号および預金の名義（カタカナ）

*以下の7項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のページのコピーを添付すること。

振込先金融機関名	
金融機関コード（4桁）	
支店名	
店番号（3桁）	
預金の種別	
口座番号	
預金の名義（カタカナ）	

地方事務局使用欄				全国商工会連合会使用欄					
通帳と照合	データ入力	データ照合①	送付日	データ照合②	送付日	データ照合③	データインポート日	振込日	完了日
印	印	印	/	印	/	印	/	/	/

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式6-1: 単独1事業者による申請の場合)

記入日: 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 殿

郵便番号			
事業所の所在地(都道府県名から記載)			
名称			印
代表者の役職			
代表者氏名 (姓/名)			
電話番号			
本事業を営む場が「事業所の所在地」と違う場合の所在地(都道府県・市区町村名)	都道府県	市区町村	
上記地区を管轄する商工会名			商工会

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型> 事業再開枠に係る申請書

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>事業再開枠の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「反社会的勢力排除に関する誓約事項」に掲げる者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

- ・「事業再開枠」取組計画書(様式7-1)

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式6-2:複数事業者による共同申請の場合)

記入日: 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 殿

【※代表事業者のみを以下に記入】

郵便番号			
事業所の所在地(都道府県名から記載)	-----		
名称			印
代表者の役職			
代表者氏名 (姓/名)			
電話番号			
本事業を営む場が「事業所の所在地」と違う場合の所在地(都道府県・市区町村名)	都道府県	市区町村	
上記地区を管轄する商工名	商工会		

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>
事業再開枠に係る申請書

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>事業再開枠の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「反社会的勢力排除に関する誓約事項」に掲げる者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

- ・「事業再開枠」取組計画書(様式7-2)

事業再開枠 取組計画書

名 称: _____

1. 感染拡大防止のための取組内容

事業再開枠で取り組む内容

*新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための取組内容について記載してください。

2. 経費明細表

(単位:円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)
(1) 補助対象経費合計			
(2) 補助金交付申請額(定額)			(b)

※経費区分には、「㊸消毒費用」から「㊸PR費用」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、公募要領P.67を参照のこと。

※(2)の上限は、特例事業者を除く事業者は50万円、特例事業者は100万円。詳細はP44を参照。

<上限チェック表>

項 目	金 額 (単位:円)	判 定
A:様式2【支出経費の明細等】(a)の記載金額	(a)	
B:(b)の記載金額	(b)	
C:(a)≥(b)になっているか(はい、いいえのいずれかにチェック)		<input type="checkbox"/> はい→補助金申請可能 <input type="checkbox"/> いいえ→補助金申請不可

*Bは、本様式(経費明細表)の補助金交付申請額

<経費明細総括表>

(単位：円)

事業者名	補助対象経費小計額	補助金交付申請額
代表事業者名称：		
参画事業者名称 (1者目)：		
合 計		(b)

※3者以上の共同申請であれば、適宜、経費明細総括表の行数を増やし記入してください。

※各事業者の経費明細表の補助対象経費合計と一致するように記載してください。

※本事業全体の経費支出を記載してください。

※各事業者の補助金交付申請額は、補助対象経費小計額と同額です。

※経費明細総括表に記載する補助金交付申請額の合計額は、以下の条件を確認のうえ、記入してください。

複数の小規模事業者等による共同実施の場合：50万円×小規模事業者等の数（最高500万円）

※上記にかかわらず、代表事業者が一括して補助対象経費を支出し、事業完了後の補助金交付を一括して受けることも可能です。この場合、共同実施に関する規約を、連携する全ての小規模事業者等の連名で制定し、その写しを申請時に添付して提出することが必要となります。(詳細は、公募要領P. 33参照)

<上限チェック表>

項 目	金 額 (単位：円)	判 定
A：様式2【経費明細表】(a) の記載金額	(a)	
B：(b)の記載金額	(b)	
C：(a) ≥ (b) になっている か(はい、いいえのいずれか にチェック)		<input type="checkbox"/> はい→補助金申請可能 <input type="checkbox"/> いいえ→補助金申請不可

* Bは、本様式（経費明細表）の補助金交付申請額

誓約書

私は、小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>の申請に伴い、

事業再開枠

特例事業者の上限引き上げ

※該当するもの全てにチェックして下さい

の申請を行い、補助金を受給するに当たり、下記の事項について誓約します。

なお、誓約を遵守するほか、下記の事項に関連して私宛に照会することを承諾し、照会があった場合には、誠実に回答します。

記

1. 新型コロナウイルスの感染予防の徹底及び取組に努めます。
2. 業種別ガイドラインを遵守します。
3. 新型コロナウイルス感染者のクラスター等が発生し、感染拡大防止のため自治体等から調査の協力要請があった場合は、最大限協力します。

以上

令和 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 殿

住 所

法人名又は屋号

(ふりがな)
代表者氏名

印